

平成26年3月24日

宗像市議会  
議長 吉田 益美 様

建設産業常任委員会  
委員長 石松 和敏

### 所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会委員会条例第37条の規定により報告します。

#### 記

【調査期間】 平成25年7月～平成26年2月

【調査事項】 水産業の振興と観光施策との連携について

#### 1 所管事務調査の目的

本市の基幹産業である水産業の振興を図り、それを観光施策と連携させ、活力あるまちづくりに寄与することを目的に調査を行い提言するもの。

#### 2 調査経過

##### (1) 「水産振興事業の現状と課題」の検証

本市の水産振興計画である「水産振興マスタープラン」(平成17年3月策定)の基本方針ごとに水産業を取り巻く現状と課題、漁獲量と水揚げ額の推移、組合員の推移及び鐘崎漁港整備計画の事業概要、事業費について検証した。

##### (2) 先進地視察

- ・8月2日、長崎県島原市を視察し、トラフグの陸上養殖の取り組みについて調査した。
- ・9月11日、宗像市鐘崎にある福岡県栽培漁業センターを視察し、種苗放流事業について調査するとともに、センターの施設概要についての説明を受けた。
- ・10月23日、兵庫県南あわじ市を視察し、「淡路島3年トラフグ」海上養殖事業、特産品のブランド化や販売促進など、水産振興の取り組みについて調査した。(詳細は行政視察報告書参照)

##### (3) 漁業協同組合(以下、「漁協」という。)との意見交換会

水産業の振興について、宗像・鐘崎両漁協の意見を直接聴取するため、11月19日に宗像漁協、11月27日に鐘崎漁協との意見交換会を開催した。(参加者:宗像漁協16人、鐘崎漁協24人)

##### 【宗像漁協からの意見及び要望】(抜粋)

- ・燃料高、魚価の低迷に伴い、まき網漁の船団が3船団から2船団に減少。
- ・市の観光プラットフォーム事業と連携しながら、魚が売れるよう買い手市場を広げたい。
- ・アカモクを売りだしたいが専用の冷凍施設が無い。
- ・市場は養殖よりも天然の魚を望んでいる。天然ものをストックできるような施設の建設補助をお願いしたい。
- ・魚をストック(管理)できるような民間企業に参入してほしい。
- ・大島でのアワビの中間養殖については今後も継続していきたい。

##### 【鐘崎漁協からの意見及び要望】(抜粋)

- ・地球温暖化、異常気象等でしけが続き、11月については、まき網の操業が5日間のみ。
- ・ここ数年毎年水揚げ額が減少し、組合の経営が厳しい状況が続いている。
- ・鐘崎は天然の魚をアピールしているが、天然だけに安定供給できない状況にある。

- ・水産物の加工場の建設も検討している。
- ・商工連携については、観光協会、筑前七浦の会とタイアップしながら、今後も鐘崎の魚をPRするような事業を行なっていきたい。
- ・稚魚の放流事業も含め、県への漁業支援をお願いしたい。
- ・しけの時に作業が行える荒廃森林伐採事業は、収入増につながり大変ありがたい。

#### 【両漁協共通】（抜粋）

- ・海岸が北側にあるため波が荒く海上養殖に向かない。
- ・ここ数年、海水温の上昇に伴い、玄界灘で熱帯魚が獲れるようになった。
- ・宗像は水産業が基幹産業であるため、両漁協が合併した際には、市の補助については、単年でなく、継続的にお願いしたい。

#### （４）「漁業経営の安定のための具体的課題解決」への検証

調査を進めていくなかで、水産業の振興のためには、漁業経営の安定化に向け、具体的な課題について真剣に取り組むことが不可欠であると考え、これまでの調査で明らかになった現状と課題の中で、「水産振興マスタープラン」（平成17年3月策定）を中心に検証し、提言することとした。

観光施策との連携については、今回は具体的内容まで踏み込まずに、漁業経営の安定化が図られていくなかで今後の課題と考える。

### 3 現状と課題

調査では次のようなことが明らかとなった。

#### （１）本市の水産業の状況

宗像、鐘崎漁協の合計の水揚げ額は、平成20年度で41億5千万円であったが、平成24年度は25億4千万円と大幅な減少状態が続いている。

最近の水産業を取り巻く状況は、漁獲量や販売額の減少、魚価の低迷のほか、気象や海洋環境の変化、燃油の高騰、消費者ニーズの変化など漁業者のみでは解決できない問題もあり近年厳しい状況が続いている。

また、平成25年12月に両漁協の臨時総会が開催され、平成26年4

月1日に両漁協が合併し、本市鐘崎に本所を置く新制「宗像漁業協同組合」が発足することが決まった。

#### （２）水産振興マスタープランの検証結果

水産振興マスタープランは、豊かな海づくり、新鮮で安心な水産物づくり、やりがいのある仕事づくり、みんなで支える漁村づくりを基本方針とした10年間の水産振興計画で現状課題は次のとおり。

豊かな海づくり（漁業生産基盤の整備と水産経営の強化）

##### ア）資源の減少

資源管理を無視した漁が対馬海流の始点や魚が育つ東シナ海などで行われており、その影響は生態系に大きな影響をあたえている。

##### イ）藻場の減少

海水温の上昇や河川から流れ込む栄養分が減少することで海藻が育ちにくい環境が発生している。

##### ウ）漁獲量の減少

底引き網など資源管理を無視した漁、海水温の上昇など、様々な要因が重なり漁獲量が減少している。

新鮮で安心な水産物づくり（水産物の消費拡大とブランド化）

##### ア）宗像産水産物の認知不足

下関や呼子の市場に鐘崎から出荷されるトラフグやヤリイカが、一般的には鐘崎産との認識が薄い。

##### イ）消費者の魚離れ

スーパーなどでも魚といえば切り身などの加工品の購入が一般的になってきている。

##### ウ）魚価の低迷

大手量販店などの大量仕入れなどによる買ったときの魚価の低迷を招いていると考えられる。

##### エ）しけの対応

宗像・鐘崎産の魚はすべて天然ものであるため、一部の蓄養の魚を除

き、しけのときは出荷できない。

やりがいのある仕事づくり（担い手の育成と漁業経営体の体質強化）

ア）まき網漁の不振

鐘崎と大島のまき網漁は、宗像全体の漁獲量に対し大きな比重を占めているが、ここ数年、まき網漁の不振が続いている。

イ）漁協経営の悪化

漁業の不振が漁協経営に直接影響を与えており、業績が悪化している。

みんなで支える漁村づくり（都市と共存する水産業の振興）

ア）活気不足

漁港に目玉となる施設が備わっていない。

イ）交流人口不足

漁師まつり、観光地引網などのイベントは開催しているが、漁港の持つ魅力を十分観光客にPRできていない。

#### 4 提言

本市の基幹産業である水産業が安定的生産を維持し、発展していく上で行政、漁業者、漁協などの各種団体が連携し、具体的に個別の課題を解決し、やりがいのある漁業を創出していくことが必要である。水産業の経営が安定することで、後継者の育成や水産物を活かした特産物の販売、交流人口の増加などにより観光振興が図られると考える。

やりがいのある漁業を創出することで漁業経営が安定化し、本市水産業が発展していくことを期待し、次のとおり提言する。

##### （１）合併後の漁協支援

漁獲量が減少している中で経営を効率的に行うため、宗像・鐘崎漁協が合併し、漁港の機能分担や効果的な投資、経費削減、合理化を図ることが、水産業の経営安定につながると考える。今後は、水産業においても農業活性化機構的な支援体制等の導入が必要である。

##### （２）つくり育てる漁業を推進し、安定した漁業を行う

定期的なモニタリング調査、計画的な保全・育成の活動を行うことで磯焼けや資源の枯渇を食い止め、漁業を継続して行えるようにすること。

ア）藻場の保全・育成

イ）漁礁の整備

ウ）種苗育成、稚魚・稚貝の放流

エ）漁獲量に影響を与える生物の被害対策

##### （３）新鮮で安全な水産物の提供、販売体制づくり

新鮮で安全な活魚、鮮魚、加工品等を提供できる販売体制を構築し、市場の変化に即応できるようにすること。

ア）民間企業参入に向けての調査研究

イ）水産加工場の拡充（付加価値、加工品開発、販路拡大など）

ウ）ブランド化の推進（PR活動の充実、県ブランドとしてのPR）

エ）出荷調整用蓄養施設等の整備

オ）魚食（食育）の普及推進

##### （４）やりがいのある仕事づくり

担い手育成のためには、漁業経営の安定が重要である。漁業生産の安定を図る上で有望な新たな方策として養殖や蓄養の可能性を含めて調査研究を行うこと。

ア）先進地や専門機関に学び、漁業者が関係する専門知識やノウハウを習得する。

イ）上記のため、福岡県栽培漁業センターとの連携について県をはじめとする関係者と早期に協議・検討を行うこと。

漁業経営の体質を強化するには、人材育成という視点が必要である。将来有望な方が失敗のリスクを恐れず、やりがいのある漁業経営が出来る環境づくりを推進するために、漁協の青壮年部や女性部が行う漁業経営推進に伴う事業に係る調査費・研究費について支援する。